量刑傾向から離脱した量刑の分析

～「具体的，説得的な根拠」の中身とは～

3年5組29番 西田雅紀

I はじめに（アブストラクト）

日本では、2009年に裁判員制度が開始され、一般の国民が一部の刑事裁判に参加することになった。裁判官裁判の時代から量刑傾向が変化した¹一方、裁判員裁判では量刑傾向から外れた量刑も増え、求刑超えの判決や求刑通りの判決が裁判官裁判と比べて増加した²。そのような状況の中、2014年に最高裁が寝屋川市女児虐待死事件の裁判員裁判の量刑を破棄するとともに、量刑傾向から大きく外れた量刑を出す際には「具体的，説得的な根拠」³が必要であると判示した。そこで、「具体的，説得的な根拠」の中身とは何か考察する。

本論文では、量刑評議に大きな影響を与えた寝屋川市女児虐待死事件最高裁判決の概要と「具体的，説得的な根拠」を明らかにする意義を提示し（II）、寝屋川の最高裁判決の後に出された、宮崎市女性殺害事件高裁判決における「具体的，説得的根拠」（III）と、野田小4女児虐待死事件高裁判決における「具体的かつ説得的な根拠」（IV）の中身を分析する。最後に、2つの裁判例を比較して、量刑傾向から大きく外れる際に必要となる「具体的，説得的な根拠」の中身を明らかにする（V）。

II 寝屋川市女児虐待死事件最高裁判決

寝屋川市女児虐待死事件⁴では、地裁での検察官の求刑が両者ともに懲役10年だったのに対し、地裁がその1.5倍である懲役15年を選択し、高裁もこれを維持した。しかし、最高裁は傷害致死の実行行為に及んだ被告人Aに懲役10年、Aと共謀した被告人Bに懲役8年と大幅に減刑した刑を言渡した。最高裁が裁判員裁判の量刑を破棄するのはこれが初めてであった。その判決において、裁判員裁判の量刑のあり方を以下のように述べている。

これまでの傾向を変容させる意図を持って量刑を行うことも、裁判員裁判の役割として直ちに否定されるものではない。しかし、そうした量刑判断が公平性の観点からも是認できるものであるためには、従来の量刑の傾向を前提とすべきではない事情の存在について、裁判体の判断が具体的，説得的に判示されるべきである。⁵

裁判員裁判が市民感情を反映させるために導入されたとはいえ、量刑は他の事件とある程度公平性がとれていなければならない。今回の事件の地裁は、近年の児童虐待への処罰意識の高まりを背景として、これまでの量刑傾向を変化させる目的もあり、量刑傾向から大きく逸れた量刑を出した。確かに「裁判員裁判においては、ある程度の幅を持った認定，量刑が許容されるべき」⁶だと考えられている。しかし、それはあくまでも「ある程度」であれば認められるという考えであり、量刑傾向から「大きく外れた」量刑の際は、裁判員裁判であろうと「具体的，説得的な根拠」

¹ 具体的には、傷害致死、性犯罪、児童虐待に関連する犯罪の厳罰化や、執行猶予判決の増加があげられる。最高裁判所事務総局（2019）「裁判員制度10年の総括報告書」

https://www.saibanin.courts.go.jp/vc-files/saibanin/file/r1_hyouji_honbun.pdf 2024年8月21日閲覧

² 最高裁判所事務総局（2012）「裁判員裁判実施状況の検証報告書」、p.91

https://www.saibanin.courts.go.jp/vc-files/saibanin/file/diagram_1-55.pdf 2024年8月21日閲覧

³ 最一小判平成26年7月24日刑集68巻6号925頁。

⁴ 被告人A・B名が、両名の間にも生まれた三女C（当時1歳8ヶ月）に対し、両名がそれぞれ継続的に暴行を加え、そのことを相互に認識しつつも制止せず容認することなどにより共謀を遂げた。また、被告人Aが、Cに対し、頭部分を平手で1回強打して頭部分を床に打ち付けさせるなどの暴行を加え、その結果急性硬膜下血腫などの傷害を負わせ、Cを急性硬膜下血腫に基づく脳腫脹により死亡させたという傷害・傷害致死の事案である。

⁵ 最一小判平成26年7月24日 前掲注3。

をしっかりと示さなければならないと結論付けた。ただ、判決文において「具体的、説得的な根拠」の中身については言及されていない。

「具体的、説得的な根拠」の中身が明らかになることにより、裁判員がどのような場合であれば量刑傾向から離脱した量刑を出すことが是認されるのかを理解できる。そのことにより、裁判員裁判で犯情に照らして著しく重い（又は軽い）不当な量刑を出すことや、量刑傾向を意識するあまり事件に適した量刑を選択しないということを、減らすことができる。また、量刑不当の趣旨で控訴・上告する際は、「具体的、説得的な根拠」があること（又は、ないこと）を上級審に判断してもらうために、何を示す必要があるのかが分かり、よりの射た控訴・上告が可能になる。

本論文では、寝屋川の最高裁判決の後に出されており、かつ裁判員裁判の量刑について「具体的、説得的な根拠」に関連づけて述べている宮崎市女性殺害事件と野田小4女児虐待死亡事件の高裁判決を分析し、「具体的、説得的な根拠」の中身を明らかにする。

Ⅲ 宮崎市女性殺害事件高裁判決における「具体的、説得的根拠」の中身

(1) 無期懲役刑を科す正当な量刑事情

本章では、宮崎市女性殺害事件の量刑について分析したい。本論文が指す宮崎市女性殺害事件とは、以下のような事件である。被告人は2011年6月以降、P及びQと順次交際をし、二人と共同生活を始めた。被告人は同女らに対して、嘘や束縛、暴力などを用いて、同女らが被告人の指示に従わざるを得ない状況を作り出した。2012年9月頃には被害者とも交際を始め、共同生活に引き込み、P及びQと同じような状況に陥らせた。被告人は単独もしくは、P及びQと共謀して被害者に対して常習傷害を行った。また、被害者の状態が悪くなりこのままだと傷害行為が露呈すると考えた被告人は、被害者を殺害し、その後死体損壊、死体遺棄の各犯行を実行した。地裁は被告人に無期懲役を言渡したが、弁護側が量刑不当などの趣旨で控訴した。高裁は「無期懲役刑選択につき具体的、説得的根拠を示しているとはいえない」⁷と判示し、懲役25年の刑を選択した。本章では、高裁判決の「具体的、説得的根拠」の中身について分析する。

小池信太郎は量刑傾向から離脱した量刑において必要となる「具体的、説得的な根拠」⁸の中身について、「量刑の基本的考え方（とりわけ行為責任主義⁹）のもと特に重い（又は軽い）刑を科すことを正当化する量刑事情」¹⁰があることが一つの要素だと主張している¹¹。その要素が高裁判決の「具体的、説得的根拠」の中身だと仮定して分析する。

宮崎市女性殺害事件高裁判決はこれまでの裁判例の中で殺人1件で無期懲役が選択された事案について以下のように示している。

殺人1件の場合、①保険金目的など金銭取得を目的とした殺人、②わいせつ目的など性犯罪に伴う殺人、③暴力団抗争による殺人など組織的殺人、④訴訟に関連して弁護士を被害者とした殺人、⑤無差別・通り魔殺人、⑥殺人等の同種前科のある者による殺人などの場合に無期懲役刑が選択されていることが看取される。¹²

⁶ 最一小判平成24年2月13日刑集66巻4号482頁（チョコレート缶事件）。

⁷ 福岡高宮崎支判平成29年4月27日（Westlaw Japan 文献番号 2017WLJPCA04276007）

⁸ 最一小判平成26年7月24日 前掲注3）。

⁹ 行為責任主義とは、その犯罪における被告人の行為に見合った量刑を出すという考え方のことである。具体的には、犯情（犯罪に直接関係する事実、犯行態様・結果・動機など）で量刑の大枠を決め、一般情状（犯罪に直接関係しない事実、反省の度合いや、被害者感情など）や、予防的考慮（一般予防と特別予防）で調整をするという量刑判断の手法のことである。

¹⁰ 小池信太郎（2016）「量刑判断の在り方」『刑法雑誌』55巻2号所収、日本刑法学会、pp.346-360

¹¹ 城下祐二は、「犯情そのものではない事情（「一般情状」あるいは予防的考慮）を理由として従来の量刑傾向を超える刑罰を科すことは、行為責任とは異質の要素によって行為責任を超える量刑を導く結果となる。これは行為責任主義（消極的責任主義）に反するものであり、いかなる根拠が示されても許容されるべきではない」と述べている。つまり、犯情以外の事情が「具体的、説得的な根拠」になることはなく、犯情のみを考えて量刑傾向から離脱した量刑を出すべきだということであり、小池新太郎の主張に通じるものがある。

城下祐二（2019）『責任と刑罰の現在』成文堂、p.293

¹² 福岡高宮崎支判平成29年4月27日 前掲注7）。

宮崎市女性殺害事件は、金銭や性的な行為を目的としておらず、無差別・通り魔殺人でもない。被告人は暴力団と関係なく、抗争によって被害者を殺害したわけではないし、訴訟に関して恨みを持ったものでもない。被告人には殺人の同種前科もない。したがって、本事件はこれまでの裁判例の中で無期懲役刑が選択された量刑事情のカテゴリーの中に入らない。そのため先に挙げた6つの例に匹敵する悪質な事情があるか検討する。そこで本節では、訴訟に関連して弁護士を殺害した事案である、秋田弁護士刺殺事件¹³の犯情と比較をする。

秋田弁護士刺殺事件は、被告人は被害者を殺害するために、拳銃、ナイフ、ガソリンなどを用意しており「複数の凶器を準備するなどした計画性のかかなり高い犯行」である。処断罪である殺人罪の犯行態様は、「素手で抵抗する術のない被害者」に対し、「身体の枢要部に対する攻撃を繰り返し」というものである。動機は「被害者を裁判所に連行して実質的に本件審判とは異なる結果を得ようとした」ことであり、「動機が非常に身勝手」であるだけでなく、「法治国家における司法制度の根幹を揺るがしかねないもの」である¹⁴。

一方で、宮崎市女性殺害事件は、犯行に計画性があるとはいえない。常習傷害の犯行態様は残虐であるものの、殺人に関しては「殺害方法が殊更に残虐性の高いものとはいえず、「その犯情は相当程度に重いとはいえても、最も重い部類に属するとまではいえない」。動機は、被害者に対する常習傷害を隠すためであり「保身を目的とした身勝手かつ不当な」ものであるが、社会制度に大きな影響を及ぼす事件ではない¹⁵。以上より、宮崎市女性殺害事件は、秋田弁護士刺殺事件よりも、量刑事情が軽いといえる。

宮崎市女性殺害事件は、これまでの裁判で無期懲役刑が選択されてきた6つの例とは異なった事情をもつ事件である。また、無期懲役刑が選択された事案に匹敵する量刑事情もない。ゆえに、量刑の基本的な考え方のもとで無期懲役刑という特に重い刑を科すにあたって、正当な事情はないといえる。

(2) 正当な量刑事情における新しさの有無

宮崎市女性殺害事件の地裁判決は無期懲役刑という特に重い刑を選択した事情として、常習傷害から殺人という「一連の犯行の残虐さ」¹⁶というものをあげている¹⁷。

殺害行為の態様それ自体が残虐のものでなかったのは、従前の被告人らによる執ようかつ強度な暴行によって、被害者を既に意識不明に陥らせており、その殺害のために、特に残虐な方法を用いる必要がなく、鼻口部を押さえることで十分にこれを遂げることが可能であったにすぎないからであったと考えられる。したがって、これら一連の犯行を全体としてみると、本件において殺害行為自体に着目して残虐性の低さを強調するのは相当でないといえるべきである。¹⁸

被告人や、被告人の共犯者による残虐的な暴行¹⁹の末、被害者は意識不明状態に陥っており、残虐な殺害方法をとらなくても殺害することができた。そのため地裁判決は、鼻を押さえて空気を

¹³ 裁判の結果等に不満を持った被告人が、代理人を務めた弁護士を逆恨みし、同人を殺害する目的で、拳銃や刃物等を準備したうえで、同人の家に不法侵入し、同人を殺害した事案である。差し戻し後の高裁で無期懲役刑を言い渡され、確定した。

¹⁴ 仙台高判平成26年9月24日高刑速平成26年184頁。

¹⁵ 福岡高宮崎支判平成29年4月27日 前掲注7)。

¹⁶ 宮崎地判平成28年2月29日 (Westlaw Japan 文献番号 2016WLJPCA02296004)

¹⁷ 高裁判決は地裁のこの事実評価の方法について、「一連の犯行であるといっても別個の罪であるから、犯情の評価も個別に行われるべきであり、常習傷害が残虐で悪質であるからといって、殺人の犯情として残虐であると評価することは許されないと判示している。地裁のこの評価方法は「常習傷害」の犯情を「殺人」の犯情として考慮しているので、「その犯罪」における被告人の行為に見合った量刑を出すという、行為責任主義を逸脱したものであり、特に重い刑を科す正当な量刑事情ではない。そのため「一連の犯行の残虐さ」は地裁が正当な事情だと誤認した事情だといえる。本章(2)では「一連の犯行の残虐さ」という事情が他の裁判例でも存在したかという点を分析する。

¹⁸ 宮崎地判平成28年2月29日 前掲注16)。

¹⁹ 宮崎市女性殺害事件において、被告人はA及びBと共に多数回にわたり、被害者の左胸、左肩、背中及び右腕等を手や金属棒で殴ったり、足で蹴ったりなどの傷害行為に及んだ。その結果、被害者に骨膜出血や内出血、皮下出血等の傷害を負わせた上、重篤な外傷性ショック状態に陥らせた。

吸うことを妨げるという残虐でない殺害方法であったとしても、常習傷害から殺人に至る一連の犯行が悪質であるため、殺人だけに着目して殺人の残虐性が低いと考えるのは適切ではないと判示している。

小池信太郎は寝屋川市女児虐待事件の最高裁判例の中の「具体的、説得的な根拠」の内容について、特に重い刑を科す正当な「事情が従来の量刑傾向を形成してきた先例では存在しなかった（少なくとも意識されてこなかった）場合」²⁰がもう一つの要素だと考えている。本節ではこの点も宮崎市女性殺害事件の「具体的、説得的根拠」の中身だと仮定して分析する。

宮崎市女性殺害事件のように常習傷害の未殺人を行った例は存在する。例えば大阪連続傷害殺人事件²¹がある。この事件では、被告人は被害者の一人に対し「暴行、脅迫といった虐待行為を日常的に繰り返した。その傷害の方法は多数回にわたり、「両手を点火している石油ストーブの上に押しつけ」たり、「下半身を金属製バットで殴打」したりである。被告人の傷害は「まことに陰湿で悪質」なものであり、宮崎市女性殺害事件の傷害と同等程度の残虐さといえる。また被告人は、衰弱していた被害者を「海中に転落させて相当時間遊泳させ」、「海水の吸引による窒息によって死亡させ」た²²。つまり、被告人の度重なる暴行によって被害者が衰弱し、それも原因となって、長時間の遊泳により被害者が死亡した。したがって、大阪連続傷害殺人事件には、「傷害とその流れでの殺人」という事情がある。宮崎市女性殺害事件が提示した、常習傷害から殺人に至る「一連の犯行の残虐さ」という事情は、大阪連続傷害殺人事件からして、先例があったといえる。

これらのことより、宮崎市女性殺害事件の犯情からすれば無期懲役刑を選択する正当な事情はなく、地裁判決が「正当な事情」だと誤認した「一連の犯行の残虐さ」という事情も前の裁判例で現れている。そのため、宮崎市女性殺害事件の高裁判決で示された「具体的、説得的根拠」²³の中身が、「量刑の基本的考え方（とりわけ行為責任主義）のもと特に重い（又は軽い）刑を科すことを正当化する量刑事情」²⁴と「その事情が従来の量刑傾向を形成してきた先例では存在しなかった（少なくとも意識されてこなかった）場合」²⁵だとすると、地裁判決の量刑が高裁で減刑されたことに説明がつく。

IV 野田小4女児虐待死事件における「具体的かつ説得的な根拠」

(1) 懲役16年を科す正当な量刑事情

本章では野田小4女児虐待死事件の量刑について分析する。本章が指す野田小4女児虐待死事件とは、以下のような事件である。父親である被告人が、自身の子である被害者に対し、顔面を殴打する、食事を与えない、睡眠を取らせない等の虐待をエスカレートさせていき、被害者を一連の行為による飢餓状態及び強度のストレス状態に起因するケトアシドーシス²⁶等に陥らせた。また、被告人は被害者をケトアシドーシスに基づくショック若しくは致死性不整脈²⁷又は溺水により死亡させた。傷害・傷害致死・暴行・強要の事案である。地裁では懲役16年の量刑を言渡した。被告人側は量刑不当などの理由で控訴したが、高裁はそれを棄却し、その後確定した。

野田小4女児虐待死事件の高裁判決は「原判決の量刑判断には、相応に具体的かつ説得的な根拠が示されている」²⁸と指摘している。そのため、本事件の地裁判決が指摘している量刑事情を

²⁰ 注10に同じ

²¹ 被告人が、単独又は共犯者と共謀の上、長期間にわたりを被害者を自己の支配下に置いた上、虐待的な暴行を加えて傷害を負わせ、さらに、岸壁上から海中に転落させた上、溺死させて殺害した。また、別の被害者に暴行を加えて死亡させた上、その死体を山中に遺棄した。さらに、男性2名、女性4名に対して傷害を負わせたという殺人、傷害致死等の事案である。

²² 大阪地判平成22年1月25日裁判所HP参照（平成19（わ）2548号）。

²³ 福岡高宮崎支判平成29年4月27日 前掲注7）。

²⁴ 注10に同じ

²⁵ 注10に同じ

²⁶ インスリンが不足すると脂肪の分解が進み、最終的にケトン体という物質になる。ケトン体が著しく多くなり、血液が酸性になったときをケトアシドーシスという。I型糖尿病の患者がなることが多いが、感染症や外傷などの強いストレスがかかったときにもケトアシドーシスになる。ケトアシドーシスでは、口渇、体重減少、全身の倦怠感などが急速に起こる。悪化した場合、呼吸困難や意識障害などが起こり、最悪死亡することもある。

²⁷ 放置すると短時間で死亡してしまう危険性の高い不整脈のことを「致死性不整脈」という。

分析し、「量刑の基本的考え方（とりわけ行為責任主義）のもと特に重い（又は軽い）刑を科すことを正当化する量刑事情」²⁹があるか分析する。

まず、一連の虐待行為は1年2ヶ月に及ぶ長期間のものである。被害者は虐待を受けた時、9歳ないし10歳であり、「虐待行為に対し一定の抵抗をするだけの意思も能力もある年齢」であった。実際、被告人に対し「はっきりとした強い口調で反論し、非難し、抵抗する」ことや、自身の母親や祖父母、学校などに助けを求めることもあった。しかし、被告人は被害者の抵抗を無視し、他者からの助けを排除し、虐待を止めずエスカレートさせていった。被告人は被害者を徹底的に支配し、孤立させた。一連の虐待行為は、被害者の肉体的苦痛を与え、強い恐怖を与えるとともに、当時自我を持つ年齢であった被害者の「人格と尊厳をも全否定するもの」であった。量刑の大枠を決める傷害致死の犯行態様については、被告人は被害者に「食事を丸2日間与えず、昼夜問わず「立たせ続けるなどして十分に睡眠を取らせ」ず、食事や睡眠という生きていくうえで必要最低限のものを奪った。また排泄や衛生という「人としての自律的な生活をも失わせていた」。被告人は連日、厳寒期の冷え切った浴室において「濡れた下着のまま立たせ続け」たり、「冷水を多数回浴びせ」たりしている。このように被告人は被害者の「体力と気力を徹底的に奪いながら、ストレスを与え続け、衰弱させていった」。遺体から検出された以上に高いケトン体の濃度からも強度のストレスが与えられたと認められる。被告人は、自身が虐待により与えたストレスによって被害者をケトアシドーシスに陥らせ、その後死亡させた³⁰。

このように、被告人の虐待・傷害致死行為は「尋常では考えられないほどに凄惨で陰湿な」³¹ものである。したがって、本事件には被告人の犯行態様からして特に重い刑を科す正当な量刑事情があるといえる。

(2) 正当な量刑事情の新しさの有無

野田小4女児虐待死事件地裁判決は、この事件は「量刑傾向を大きく超える極めて悪質性の高い事案」だと指摘している。そこで、量刑傾向の中で最も重い部類の事件と、本事件を比較し、先に述べた犯情が他の事件と比べても際立って悪質だといえるかどうか検討する。つまり、野田の事件の犯情が「従来の量刑傾向を形成してきた先例では存在しなかった」³²ほど悪質かどうか分析する。

本論文では、さいたまの虐待死事件³³と目黒の虐待死事件³⁴の犯情を、先に述べた野田の事件の犯情と比較する。さいたまの事件と目黒の事件の処断罪は保護責任者遺棄致死罪であるが、野田小4女児虐待死事件の処断罪は傷害致死罪であり、処断罪が異なる。しかし、野田小4女児虐待死事件の地裁では「処断罪を傷害致死罪、動機を児童虐待とする量刑傾向に加え、処断罪を保護責任者遺棄致死罪、動機を児童虐待とする量刑傾向も踏まえて、一連の犯行の行為責任を検討し」³⁵ている。また、保護責任者遺棄致死罪と傷害致死罪の法定刑は同じである。そのため、2つの事案を比較対象とすることに問題はない。

まず、さいたまの虐待死事件の犯情について分析する。被告人は、当時3歳である被害者に対し約4ヶ月間虐待を行った。被害者が虐待に対して抵抗した事実は認められていない。被告人は具体的に、食事制限の他、「両手をネクタイで後ろ手に縛る」、「犬用の鎖で押し入れにつなぐ」、などの虐待をしており態様が非常に悪質といえる。保護責任者遺棄致死の態様については、虐待

²⁸ 東京高判令和3年3月4日（Westlaw Japan 文献番号 2021WLJPCA03049003）

²⁹ 注10に同じ

³⁰ 千葉地判令和2年3月19日裁判所HP参照（平成31（わ）243号）。

³¹ 千葉地判令和2年3月19日前掲注30）。

³² 注10に同じ

³³ 被告人は、自身の二女である被害者に対し、与える食事の回数を減らしたり、両手を縛ったりなどの虐待を繰り返した未死亡させた、保護責任者遺棄致死、暴行、逮捕の事案。地裁は、本事件は「子に対する保護責任者遺棄致死の事案の中でも最も悪質な部類」とし、被告人を懲役13年に処した。

³⁴ 被告人は、妻との間の子に対し、暴行を加え、傷害を負わせるなど日常的に虐待を行った。また、妻と共謀の上、同児の生存に必要な保護を与えず、死亡させた傷害、保護責任者遺棄致死等の事案である。地裁は、同種事案の中で「最も重い部類のもの」だと位置づけて、被告人に懲役13年を言渡した。

³⁵ 千葉地判令和2年3月19日 前掲注30）。

により被害者が衰弱し「少なくとも8分間程度震え続け」るなど、医療を受けさせる必要がある状態にあったのにも関わらず、被告人は虐待の露呈を防ぐために病院に連れて行かなかった。そのうえ、その3日後には「冷水をかける」などのさらなる虐待を行った。その結果被害者が医療を受けられず敗血症³⁶で亡くなったものであり、非常に悪質である³⁷。

次に、目黒の虐待死事件の犯情を分析する。被告人は、当時5歳である被害者に対し2ヶ月にわたり虐待に及んだ。被害者が被告人の虐待に対し抵抗した事実は認められていない。被害者は約1ヶ月の間に体重の25%を失うという異常な痩せ方をしており、「食事制限は明らかに不相当で苛烈なものであった」。また、被害者の「顔面を両手の拳で多数回手加減なく殴打する」など執拗かつ強度な暴行をしており、虐待は非常に悪質なものだといえる。度重なる虐待により、被害者は病気にかかりやすい状態になった。保護責任者遺棄致死の犯行態様についてみると、被害者が病気にかかり医療を受けさせなければならない状態であったにも関わらず、被告人は虐待が露呈するのを防ぐために医療を受けさせなかった。その後被害者の容態が悪化し、意識が朦朧とするなど「死亡を具体的に想定できた」状態になったものの、被告人は自身の保身という極めて身勝手な理由で医療を受けさせず、結果死亡させた³⁸。

最後に、さいたまの事件・目黒の事件（以下、「両事件」と書く）と野田の事件を比較する。野田の事件は両事件よりも虐待期間が非常に長い。両事件では被害者の抵抗はなかったが、野田の事件では被害者の抵抗があったのにも関わらず、被告人は虐待を止めずにエスカレートさせている。両事件の虐待は食事制限や暴行、拘束などである。野田の事件はそれに加えて、真冬の寒い浴室に立たせ続けたり、自律的な生活をも失わせたりなど、日に日に被害者の気力や体力を奪いつつ、被害者の人格を否定するような残忍な方法で虐待をしている。処断罪の犯行態様についてみると、両事件では、虐待の結果被害者を衰弱させ、感染症にかかりやすくし、その後適切な医療を受けさせなかったというものである。一方、野田の事件は被害者を極めて大きなストレスに晒し、死に至らしめたものであり、より悪質である。

したがって、同種事案の中で最も悪質な部類であるさいたまの事件・目黒の事件と比べてもなお、野田の事件はそれよりも陰惨な犯行態様だといえる。そのため、野田小4女児虐待死事件の犯行態様の悪質さは「従来の量刑傾向を形成してきた先例では存在しなかった」程度のものである。

これらのことより、野田小4女児虐待死事件高裁判決における「具体的かつ説得的な根拠」³⁹の中身が「量刑の基本的考え方（とりわけ行為責任主義）のもと特に重い（又は軽い）刑を科すことを正当化する量刑事情」⁴⁰と「その事情が従来の量刑傾向を形成してきた先例では存在しなかった（少なくとも意識されてこなかった）場合」⁴¹だとすると、地裁判決の量刑が高裁でも維持されたことに説明がつく。

V 宮崎市女性殺害事件と野田小4女児虐待死事件の比較

宮崎市女性殺害事件は、量刑の基本的な考え方からして、無期懲役という極めて重い刑を科す正当な事情がない。また「一連の犯行の残虐さ」という地裁が正当な事情だと誤認した事情は、それ以前の裁判で同じようなものが出てきている。そのため、量刑傾向から大きく外れた地裁の量刑には「具体的、説得的根拠」が示されていないと高裁に判断された。

一方、野田小4女児虐待死事件は、虐待・傷害致死の犯行態様が極めて悪質であり、極めて重い刑を科す正当な事情がある。「量刑傾向の中で一番重い」とされる他の虐待事案と比べてもそれ以上に悪質な態様である。そのため、野田の事件には、懲役16年という被害者一人の虐待死事件の量刑傾向から離脱した量刑を出すことに「具体的かつ説得的な根拠」があるとされ、高裁

³⁶ 敗血症とは、感染症を引き起こしている細菌が増殖し、炎症をおこすことで臓器に傷害が発生し引き起こされる状態のことである。

³⁷ さいたま地判平成29年6月15日（Westlaw Japan 文献番号 2017WLJPCA06156004）

³⁸ 東京地判令和元年10月15日（Westlaw Japan 文献番号 2019WLJPCA10156001）

³⁹ 東京高判令和3年3月4日 前掲注28）。

⁴⁰ 注10に同じ

⁴¹ 注10に同じ

でも維持された。

したがって、宮崎市女性殺害事件・野田小4女児虐待死事件の高裁判決で言及された「具体的、説得的な根拠」の中身は、「量刑の基本的考え方（とりわけ行為責任主義）のもと特に重い（又は軽い）刑を科すことを正当化する量刑事情」⁴²と「その事情が従来量刑傾向を形成してきた先例では存在しなかった（少なくとも意識されてこなかった）場合」⁴³だとすると、両高裁の判断に説明がつく。よって、最高裁が判示した量刑傾向から離脱した判決を出す際に必要となる「具体的、説得的な根拠」の中身は、「量刑の基本的考え方（とりわけ行為責任主義）のもと特に重い（又は軽い）刑を科すことを正当化する量刑事情」と「その事情が従来量刑傾向を形成してきた先例では存在しなかった（少なくとも意識されてこなかった）場合」だといえる。

(8264文字 原稿用紙20.7枚相当)

⁴² 注10に同じ

⁴³ 注10に同じ

【参考文献および関連URL】

- 城下裕二（2019）『責任と刑罰の現在』成文堂
- 高橋則夫（2024）『刑の重さは何で決まるのか』ちくまプリマー新書
- 原田國男（2011）『裁判員裁判と量刑法』成文堂
- 小池信太郎（2016）「量刑判断の在り方」『刑法雑誌』55巻2号所収、日本刑法学会
- 最高裁判所事務総局（2012）「裁判員裁判実施状況の検証報告書」https://www.saibanin.courts.go.jp/vc-files/saibanin/file/diagram_1-55.pdf
- 最高裁判所事務総局（2019）「裁判員制度10年の総括報告書」https://www.saibanin.courts.go.jp/vc-files/7/file/r1_hyousi_honbun.pdf
- 最一小判平成24年2月13日刑集66巻4号
- 最一小判平成26年7月24日刑集68巻6号
- 仙台高判平成26年9月24日高刑速平成26年
- 福岡高宮崎支判平成29年4月27日（Westlaw Japan 文献番号 2017WLJPCA04276007）
- 東京高判令和3年3月4日（Westlaw Japan 文献番号 2021WLJPCA03049003）
- 大阪地判平成22年1月25日裁判所HP参照（平成19（わ）2548号）。
- 宮崎地判平成28年2月29日（Westlaw Japan 文献番号 2016WLJPCA02296004）
- さいたま地判平成29年6月15日（Westlaw Japan 文献番号 2017WLJPCA06156004）
- 東京地判令和元年10月15日（Westlaw Japan 文献番号 2019WLJPCA10156001）
- 千葉地判令和2年3月19日裁判所HP参照（平成31（わ）243号）。